

2018年3月期
(2017年度)

第2四半期
決算概要

2017年10月30日
株式会社リコー

- 2017年度第2四半期の決算概要についてご説明いたします。



本資料に記載されている、リコー(以下、当社)現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、 a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、 b) 為替レートの変動、 c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、 d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。(参照:「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>)

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。

本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。
投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

戦略転換

規模の拡大
から
“利益重視”へ

総花的な拡大戦略
から
収益性の視点から
“事業の絞り込み”へ

主な施策

1. コスト構造改革・スリム化

- ものづくり自前主義の見直し
- 直販・直サービスの見直し

2. 業務プロセス改革による生産性の向上

3. 事業の選別の徹底

- 聖域を設けず、遠ざける事業の選別を徹底

- 2018年3月期(2017年度)は、4月に社長の山下から公表した「リコー再起動」に基づいて、構造改革に注力し、主要な施策をやりきる年と説明してきました。
- 規模の拡大から“利益重視”へ、および総花的な拡大戦略から収益性の視点から“事業の絞り込み”へ戦略転換しています。
- 主な施策は、「コスト構造改革・スリム化」「業務プロセス改革」「事業の選別の徹底」です。

● 「リコー再起動」に基づく事業の見直しを実施

リコーインドへの財務支援を行わないことを決定
(2017年10月27日開示)

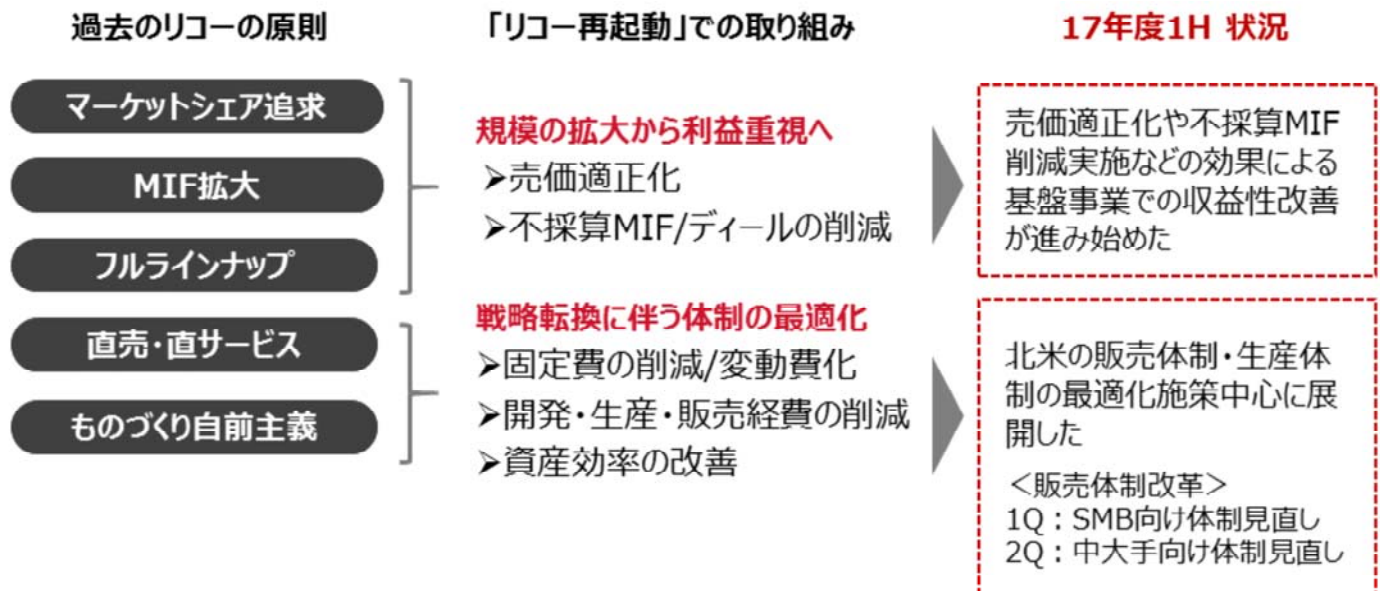
リコー電子デバイス(株)の株式譲渡を決定
(2017年10月30日開示)

<リコーインドについて>

- リコーインド事業の再建に向けて支援してきたが、リコーインドと主要取引先との関係悪化が深刻化したことを受け、リコーインドの事業性を改めて検証
- 現在の再建計画進捗を踏まえる限り、現状のままでは、リコーインドへの追加の財務支援を行わないことを決定
- それに伴い、今後想定しうる損失を見込み、2017年度のリコーグループ連結業績見通しを修正
- グループ全体で再発防止に取り組むとともに、経営の監督責任も明確にし、公表

- リコー再起動に基づく事業の見直しを行い、10月27日にリコーインドへの財務支援を行わないことを決定しました。(2017年10月27日開示) 加えて、本日、リコー電子デバイス(株)の株式譲渡を決定し、開示しています。
- なお、リコーインドに関する決定については、既に10/27に適時開示を行っていますが、改めて概要をご説明します。
- 当社は、リコーインドの事業再建に向けて支援してきました。しかし、リコーインドと主要取引先との関係悪化の長期化などを受け、その事業性について、4月以降、改めて検証を行ってきました。
- その結果、リコーインドへの追加の財務支援を行わないことを取締役会で決定しました。
- これに伴って、想定しうる損失を通期の業績見通しに反映し、10月27日に開示を行いました。
- このような事態となったことを重く受け止め、グループ全体で再発防止に取り組んでまいります。
- 「リコー再起動」では、過去のマネジメントからの決別を決意表明しており、過去の負の遺産については今年度中に可能な限り清算し、来年度からは成長に向けた活動に邁進したいと考えています。

● 「会社の収益構造を変える」取り組みを引き続き展開



- 基盤事業の変革については、過去のリコーの5大原則の中の「マーケットシェア追求」「MIF(市場稼働台数)拡大」「フルラインナップ」が必ずしも適正な価格付け、利益志向に結びついていませんでした。

2017年度上期は、売価適正化を徹底的にコントロールし、不採算MIF削減を実施しています。

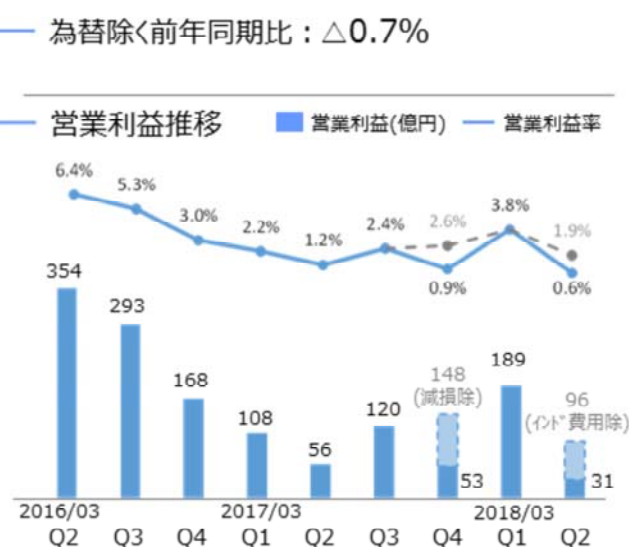
- また、「直売・直サービス」「ものづくり自前主義」が固定費の増加につながっていました。

2017年度上期は、北米の販売体制・生産体制の最適化を進めました。

特に、第1四半期は、直売顧客の代理店への移譲、あるいは、デジタルセールスへ販売アプローチを変えていく等、SMB(中小)向けの販売体制を見直しました。

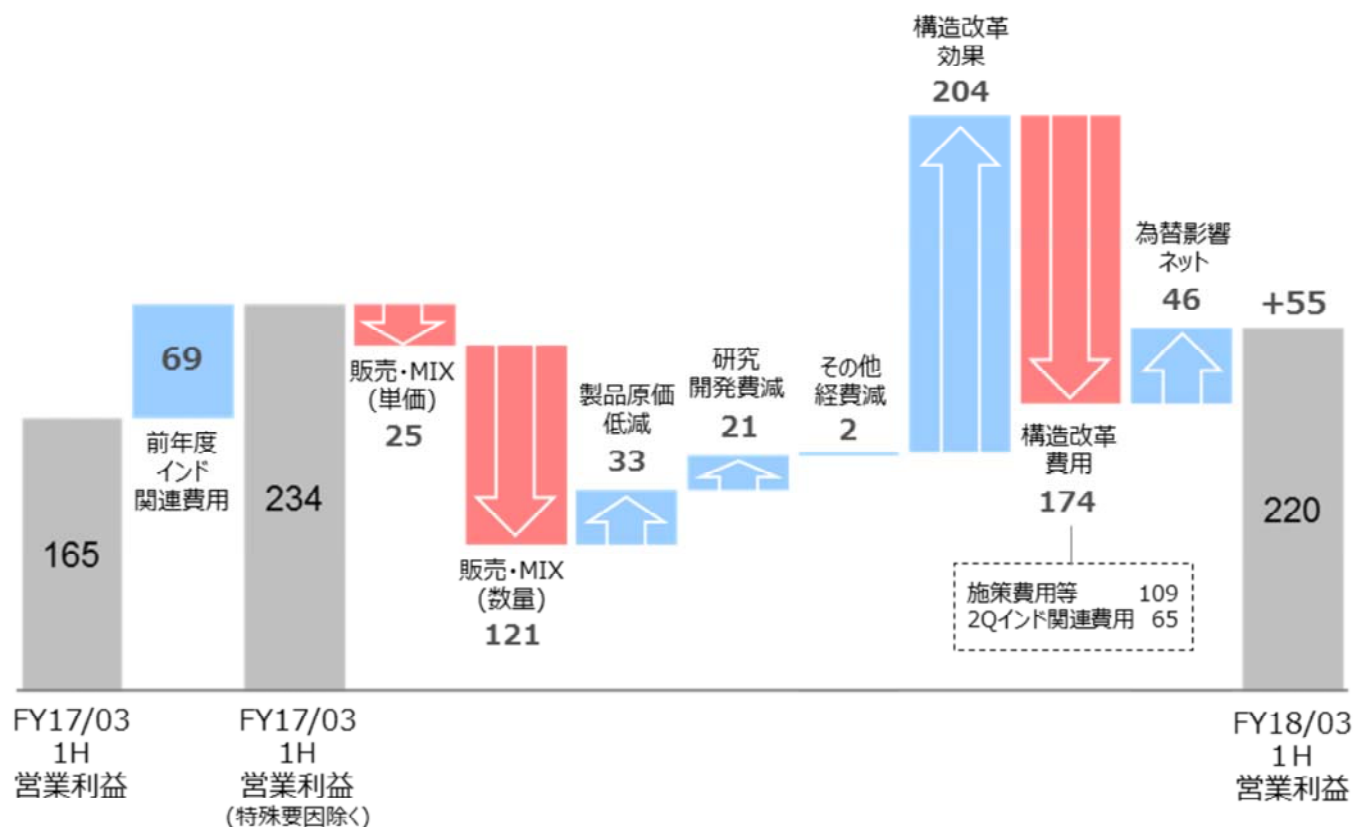
第2四半期は、中大手向けの販売体制の改革に取り組みました。

	FY18/03 1H実績	前年同期比
売上高	9,988億円	+2.8%
営業利益	220億円	+33.0%
営業利益率	2.2%	+0.5pt
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	45億円	△9.5%
EPS	6.25円	△0.65円
FCEF *	159億円	+234億円
研究開発投資	544億円	△27億円
設備投資(有形固定資産)	283億円	△75億円
減価償却費(有形固定資産)	348億円	+17億円
平均為替 レート 1USD 1ユーロ	111.09円 126.23円	+5.84円 +8.09円



* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) : ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

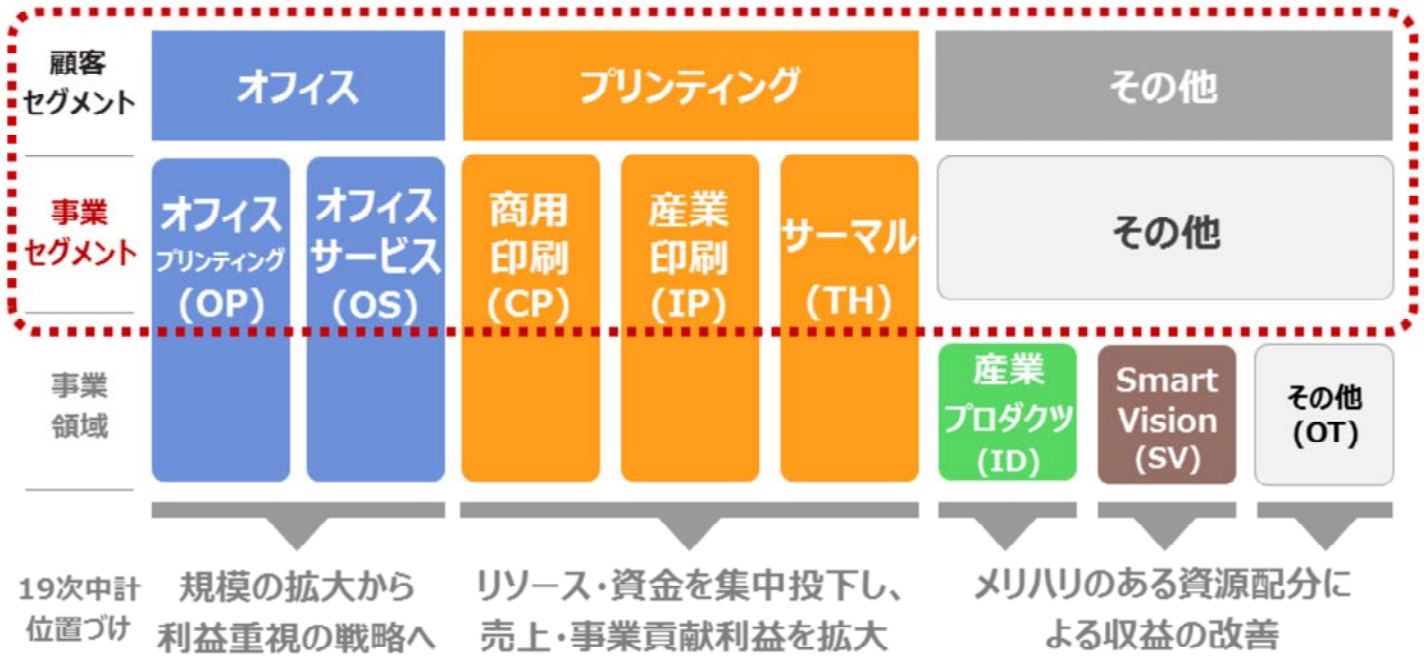
- その結果、2018年3月期 第2四半期累計の連結売上高は 9,988億円と前年同期比+2.8%の増収となりました。ただし、為替除くと-0.7%の減収となります。
- 営業利益は 220億円と前年同期比+33%の増益となりました。これは、構造改革施策の展開とその効果の取り込みが予定以上に進展しているためです。
- 親会社の所有者に帰属する当期純利益は 45億円と前年同期比-9%の減益となりました。
- ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフローであるFCEFは、159億円の収入となり、前年同期から+234億円大きく改善しました。



- 主な指標の中で、前年同期の営業利益との増減を説明します。
- 当第2四半期累計の営業利益は220億円と、前年同期の営業利益165億円に対し増益となりました。ただし、前年度の営業利益には特殊要因としてインド関連費用-69億円が含まれているため、それを除いた234億円を実質的な前年同期の水準として主な増減要因を説明します。
- 「販売・MIX」は、今回の実績から、単価要因と数量要因に分解してお示します。
- 「単価」要因による減益影響は-25億円でした。製品ミックス変化やノンハード価格の継続的な下落影響などはあるものの、売価適正化により、減益幅を抑えることができています。
- 一方「数量」要因による減益影響は、第2四半期を中心に-121億円となりました。これは、第1四半期に実施した米州のMIF売却によるノンハード収入減少に加えて、第2四半期で実施した米州の中大手販売体制改革の影響による販売活動鈍化の影響が大きいです。
- 「製品原価低減」「研究開発費」「その他経費」は第1四半期と同様、期初見通しに沿って予定どおり推移しました。
- 「構造改革効果」は前年度施策の効果に加えて、第2四半期までに実施した施策による効果として204億円となりました。204億円のうち63億円は第1四半期に実施した米州のMIF売却分となります。
- 第2四半期累計の「構造改革費用」は174億円(1Q:62億円、2Q:112億円)となった。なお、費用には2Qに計上したインド関連費用65億円も含まれています。
- 年度の構造改革費用見直しには、事業見直しの中で発生する費用(減損)も含まれています。今回2Qで計上したものはその計画の範囲内のものです。
- 「為替影響」は、想定より円安に推移したため前年同期比で増益要因となりました。
- 社内計画に対しては、「構造改革」施策の予定以上の進展などにより、上振れて着地しました。

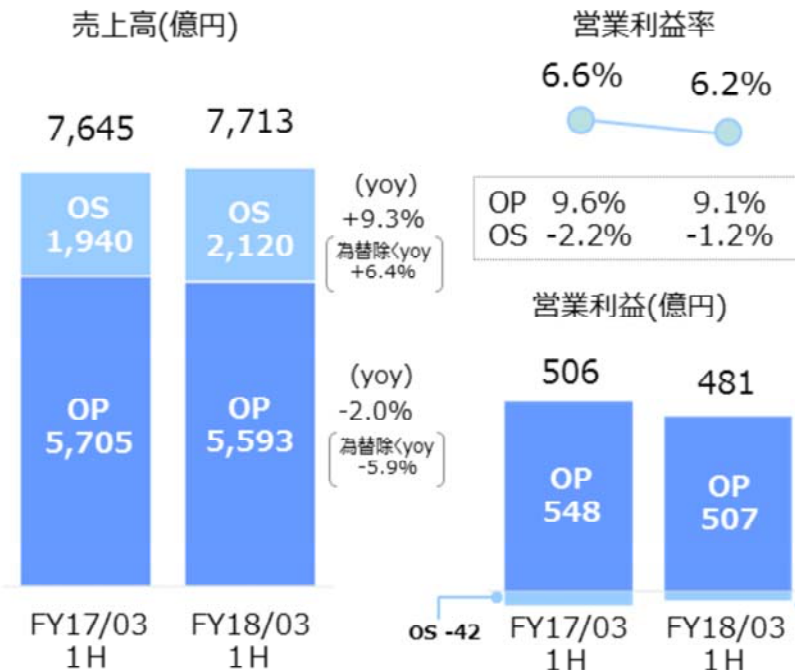
- 「リコー再起動」で再定義した各事業領域の状況を示す開示セグメントに変更

2017.7.28
第1四半期決算
説明会資料再掲



- 第1四半期から新しい事業セグメントでの開示を行っています。その新しい区分を再掲します。
- この区分に沿って各事業の説明を行います。

オフィス



*営業利益は、全社・消去を除く

オフィスプリンティング(OP)

- ・米州での販売体制変革に伴う販売活動量低下により一時的にMFPが減少
- ・利益重視販売展開により、単価下落は抑制

為替除(yoy)	ハード	ノンハード
MFP	-9.5%	-6.5%
プリンタ	-0.3%	+4.6%
MFP+プリンタ計	-8.7%	-4.4%

台数yoy		
MFP	-2.8%	A3:-6.2% A4:+7.3%
プリンタ	-17.8%	

オフィスサービス(OS)

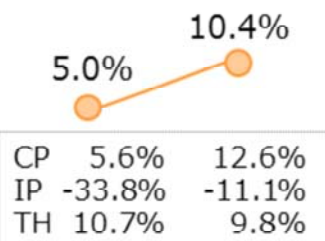
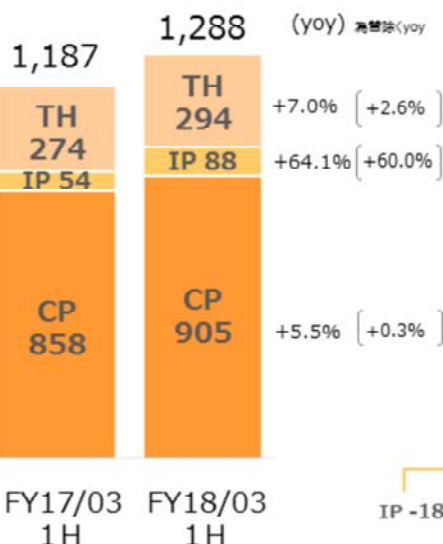
- ・国内を中心に、ITインフラ、コミュニケーションサービスなどが拡大
- ・お客様価値提供拡大のための開発費を増やした

- OP(オフィスプリンティング)は、
売上高 5,593億円、前年同期比-2%の減収(為替影響を除くと-5.9%減収)となりました
- MFPハードは、収益重視の販売展開継続に加えて、米州での販売体制改革の影響による販売活動鈍化などにより、台数が前年同期比減となりました。
- MFPノンハード売上も前年同期比マイナスとなった。継続的な単価下落の影響に加えて、北米での販売改革に基づくディーラーへのMIF移管による影響も第1四半期に続き含んでいます。
- 営業利益は 507億円と前年同期比-7%減益となりました。MFP売上減少に伴うものです。
- OS(オフィスサービス)は、
売上高 2,120億円、前年同期比 9%の増収となりました。
国内のITサービスの販売が拡大しました。
- 営業利益は-25億円となりました。これはお客様価値提供を拡大する新たなサービスの開発費などの増加によるものです。前年同期比では増益となっています。

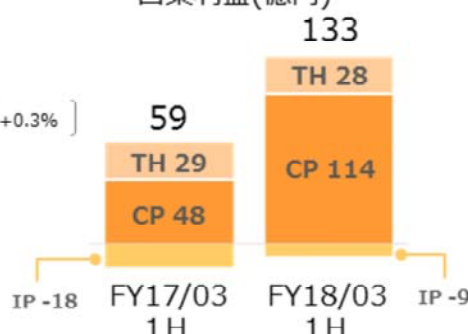
プリンティング

売上高(億円)

営業利益率



営業利益(億円)



*営業利益は、全社・消去を除く

商用印刷(CP)

・CS(カットシート)カラー機を中心に稼働台数増により、ノンハード売上が堅調に拡大

為替除く yoy	ハード	ノンハード
CP	+0.1%	+4.5%

産業印刷(IP)

・IJヘッドの販売が大きく拡大
・産業印刷事業拡大に向け、産業用IJプリンタ2製品を新規投入

Direct to Garment (DTG)プリンタ

大判UVフラットベッドプリンタ



RICOH Ri 100



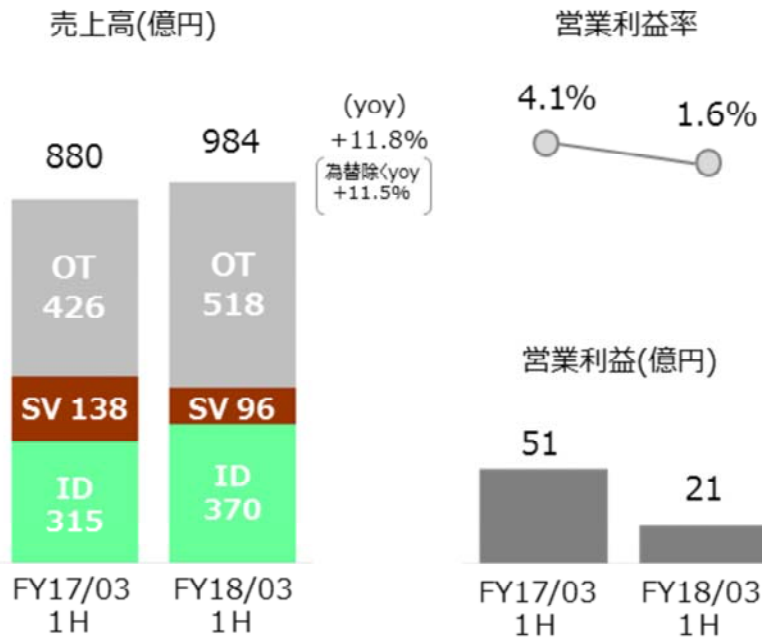
RICOH Pro T7210

サーマル(TH)

・サーマルペーパー・リボンなどが拡大

- CP(商用印刷)は、売上高905億円、営業利益114億円とノンハード売上の増加などにより、前年同期比増収増益となりました。
- IP(産業印刷)は、売上高88億円、営業利益は-9億円となった。
- 産業用インクジェットヘッドの販売が引き続き拡大したことに加え、産業向けプリンタの販売も拡大し、大幅増収(前年同期比+60%)となりました。
- IPでは、第2四半期は、戦略製品として、DTG(衣料)向けプリンタ「RICOH Ri100」と、建材向けプリンタ「RICOH Pro T7210」を発表、今後の更なる事業拡大を見込んでいます。
- IPの営業利益の赤字は、こうした新製品の開発投資などの先行費用によるものです。今後の事業拡大により、早期黒字化を見込んでいます。
- TH(サーマル)は、売上高294億円、営業利益は28億円となりました。
- サーマルペーパーやインクリボンのメディアが堅調に拡大し、増収となりましたが、一時的な費用増により営業利益はほぼ横ばいとなりました。
- 総じて、成長領域と位置づけている「プリンティング」では、第1四半期に引き続き、戦略に沿って着実な収益拡大が続いており、将来の収益拡大に向けた戦略製品の投入も順調に進んでいます。

■ その他



産業プロダクツ(ID)

- ・オプトモジュールを中心に増収
- ・世界最小*の車載用ステレオカメラを開発、量産開始(1Q)

*2017年4月時点、当社調べ



SmartVision(SV)

- ・カメラ製品絞込みなどにより減収
- ・高画質な360°動画撮影が可能な「RICOH THETA V」発売



その他(OT)

- ・ファイナンス事業は増収も、競争激化などにより減益

*営業利益は、全社・消去を除く

- その他事業の売上高は、984億円、営業利益21億円となりました。
- ID(産業プロダクツ)では、オプトモジュールの販売拡大で収益を拡大しました。また、車載用ステレオカメラの量産を開始し、売上に貢献しています。
- SV(SmartVision)では、製品絞込みなどにより売上減となりました。
- OT(その他)に含まれる(国内の)ファイナンスビジネスは、増収となりましたが、競争激化の影響などにより前年同期比では減益となりました。

資産の部

(単位：億円)	2017年9月末	17/03末比 増減額
流動資産	12,919	+527
現金及び預金	1,567	+216
営業債権及びその他の債権	5,661	△1
その他の金融資産	2,902	+136
棚卸資産	2,135	+110
その他の流動資産	651	+64
非流動資産	15,340	+140
有形固定資産	2,650	△61
のれん及び無形資産	3,911	+29
その他の金融資産	6,707	+151
その他の非流動資産	2,070	+20
資産合計	28,260	+667

(17/03末比増減)

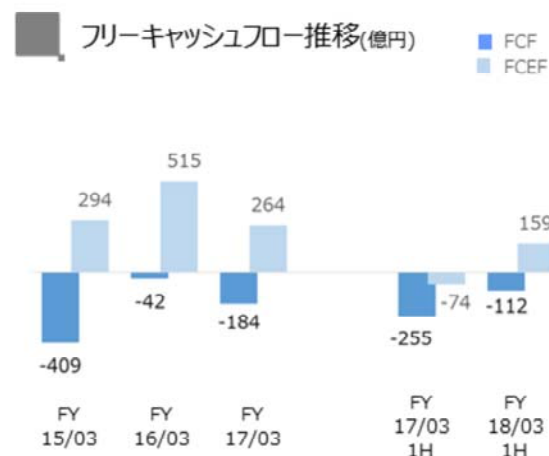
(参考)期末日為替レート: US\$ 1 = ¥ 112.73(+0.54)
EURO 1 = ¥ 132.85(+13.06)

負債及び資本合計の部

(単位：億円)	2017年9月末	17/03末比 増減額
流動負債	7,802	△266
社債及び借入金	2,347	+48
営業債務及びその他の債務	2,713	△244
その他の流動負債	2,741	△70
非流動負債	8,952	+597
社債及び借入金	6,780	+482
退職給付に係る負債	1,185	△21
その他の非流動負債	986	+137
負債合計	16,755	+331
親会社の所有者に帰属する持 分合計	10,732	+311
非支配持分	771	+24
資本合計	11,504	+335
負債及び資本合計	28,260	+667
有利子負債合計	9,128	+531

- 総資産は、28,260億円と前期末から667億円の増加となりましたが、為替換算影響(主にユーロ)を除くと、実質的には146億円の増加にとどまりました。
- 連結有利子負債合計はファイナンス子会社の事業拡大にともなって増加しました。一方で、ファイナンス事業を除くネット有利子負債は、ほぼ横ばいとなっています。
- その他の項目では大きな動きはありません。

(単位：億円)	FY2017/03 1H	FY2018/03 1H
当期利益	79	73
減価償却費	522	550
[当期利益+減価償却費]	[602]	[624]
その他の営業活動	-329	-536
営業活動によるキャッシュフロー	273	88
有形固定資産の購入および売却	-345	-162
事業の買収	-2	-4
その他の投資活動	-179	-34
投資活動によるキャッシュフロー	-528	-200
有利子負債の純増減	666	488
支払配当金	-126	-90
その他の財務活動	-4	-4
財務活動によるキャッシュフロー	535	393
換算レートの変動に伴う影響額	-113	21
現金及び現金同等物の純増減額	166	302
現金及び現金同等物期末残高	1,842	1,567
フリーキャッシュフロー(営業C/F+投資C/F)	-255	-112
FCEF (Free cash flow excluding finance business)	-74	159



* FCEF (Free Cash flow Excluding Finance business) :ファイナンス事業を除くフリーキャッシュフロー

- 営業キャッシュフローは88億円の収入となりました。
- 当期利益・償却費が増加した一方で、第1四半期に日米APA協議に基づく米国での税金納付の支出などにより、前年同期から減少となりました。
- 投資キャッシュフローは、-200億円の支出となりました。
- 資産見直しに伴う収入などがあり、前年同期からは収入増となりました。
- 以上の結果、フリーキャッシュフローは-112億円の収入となった。
- ファイナンス事業を除いたフリーキャッシュフローであるFCEFは、159億円の収入となり、前年同期から234億円の増加となりました。

- 足元の世界経済は緩やかな回復方向だが、楽観はできないと認識
- 需要環境、競争環境などは引き続き厳しい前提を継続
- インド子会社に関連する損失として下期に300億円を見込む
- 「リコー再起動」で示した構造改革の進捗を踏まえて、
年間の構造改革費用見込みを395億円に変更
- 下期為替レート的前提を変更



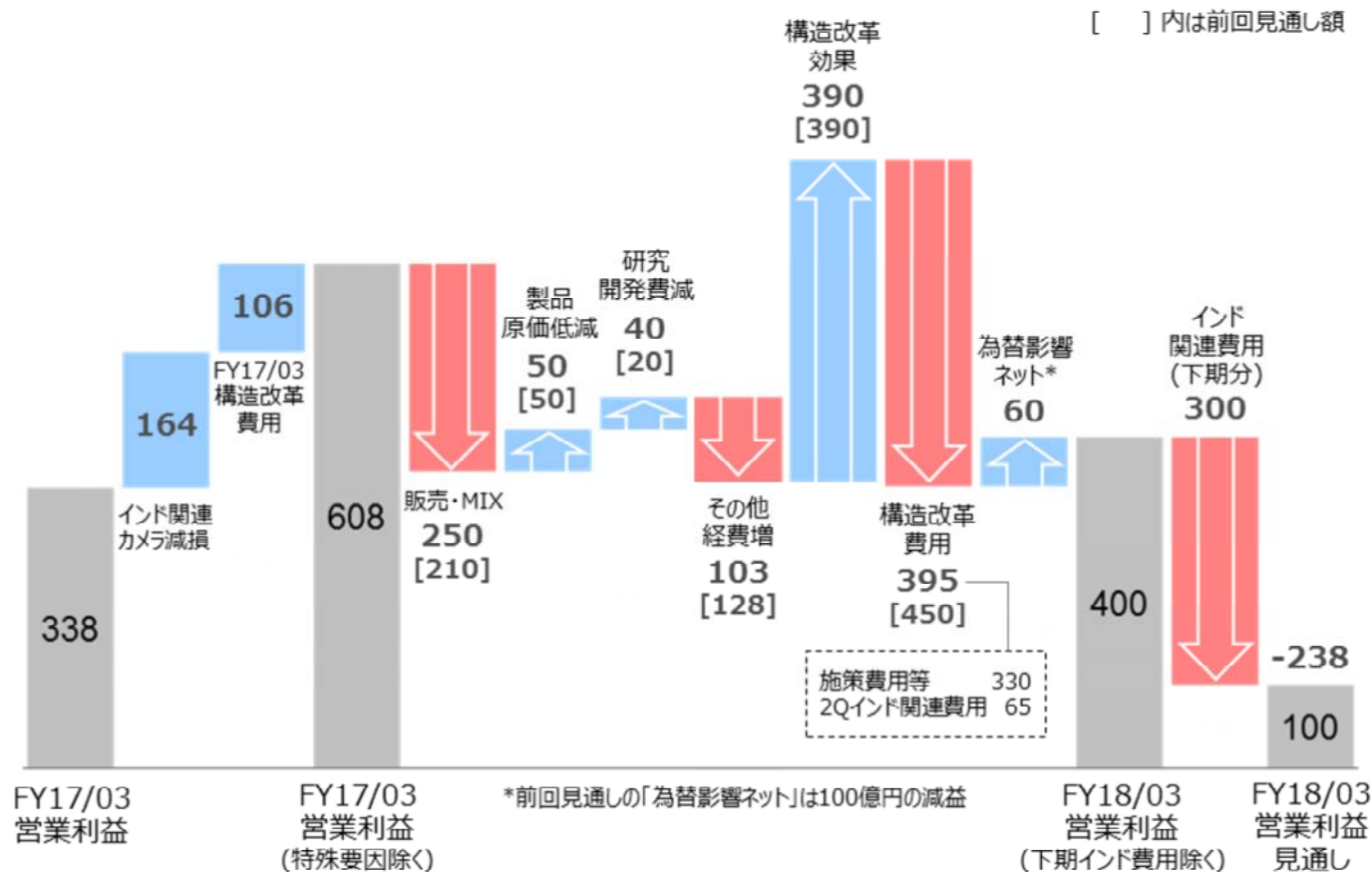
通期業績見通しを修正する

- 2018年3月期業績見通しは、10月27日に公表した通り、リコーインドに関する決定に伴って、新たに見込まれた損失300億円を反映しています。
- 構造改革の施策展開と効果創出は第2四半期まで想定以上に推移していますが、今回は年間の効果見込み額は据え置きます。
- 構造改革費用については、当初の見通しの450億円から395億円に修正します。
- 第2四半期までの進捗で、想定よりも費用の支出を抑えつつ効率的に施策が進んでいます。また、構造改革費用には改革に伴う事業リスクも一部費用として見込んでいました。これは、米州の販売減少などで粗利減として表れています。こうした状況を踏まえて見直しました。
- 下期の為替レート前提もユーロのレートを見直し、ドル105円/ユーロ125円に変更しました。
- その他、経済環境、事業環境に対する見方は変更していません。



	FY18/03 通期見通し	前年同期比
売上高	20,400億円	+0.5%
営業利益	100億円	△70.5%
営業利益率	0.5%	△1.2pt
当期利益 <small>(親会社の所有者に帰属)</small>	△70億円	-
EPS	△9.66円	-
研究開発投資	1,130億円	△13億円
設備投資 <small>(有形固定資産)</small>	730億円	△24億円
減価償却費 <small>(有形固定資産)</small>	660億円	△20億円
前提為替レート 1USドル	105.00円	
(Q3以降) 1ユーロ	125.00円	

- 通期見通しの数字は、10月27日に開示したのから変更はありません。
- 売上高見通しは、国内が好調に推移していることと、為替レート前提の見直しなどを踏まえ、2兆400億円に引き上げました。
- 利益項目は、リコーインドに関する損失見込みを反映して、残念ながら引き下げました。
- 研究開発投資、設備投資、減価償却費などの投資関連の変更はありません。



October 30, 2017

(C)2017 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

15

- 「販売・MIX」は、期初申し上げた継続的な価格下落を見込むことに加えて、米州で第2四半期に行った販売体制改革に伴う販売活動減の影響を加味し、減益幅を見直しました。これに対しては、収益性を重視した販売活動を継続し、下落幅を抑えていきます。
- 「その他経費」は、上期に経費を抑制できた実績を踏まえ、前回から減益幅が縮小しました。
- 「構造改革効果」は、前回見通しと同じ390億円としています。
- 「構造改革費用」は、今回の見直しで395億円となりました。
- 「為替影響」は、2Qまでの実績と、下期のユーロ想定レートを変更したことにより、増益に寄与する見込みです。
- リコーインドに関連して今回新たに見込んだ損失300億円を除くと、これまでの見通しを上回って推移しています。
- この状況を踏まえて、上期配当金は、期初公表した年間配当金見通し15円の半額となる7.5円に決定しました。
- 前回の業績見通しを修正することとなり、株主・投資家の皆様にはご心配をおかけしております。
- 繰り返しになりますが、2017年度は過去の遺産を聖域なく見直しを行い、来年度以降の回復と次の成長に確実につなげていく年としています。今回のリコーインドについてもその動きの中で決定したものであることをご理解いただきたいと思います。



Appendix



October 30, 2017

(C)2017 Ricoh Company, Ltd. All Rights Reserved

<主なQ&A>

Q：来年以降も、「販売・MIX」で200億円程度のマイナスを見ておかなければならないのか。

A：売価適正化に加え、成長分野の利益増などで改善させたいと考えている。

Q：米州のオフィスプリンティングの見通しについて、下期は上期よりも伸び率を厳しく想定しているが、Q3が最も厳しくなると見ているのか。

A：Q2は構造改革として中大手企業向けの販売体制の見直しを実施したことにより、一時的に販売活動が停滞した。中大手企業向けの商談の期間の長さからもQ3まではその影響が残ると考えている。

Q：今回、構造改革費用の見通しを減額したが、来期施策向けに引当てを予定している構造改革費用も減額になったのか？

A：変更は無い。主に上期に実施した施策費用が期初想定よりも低減されたことなどを反映した。



■ 2018年3月期 第2四半期累計

※ファイナンス事業：国内、海外で展開するファイナンス事業

①損益計算書

(単位：億円)

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
売上高	9,988	9,675	734
営業利益	220	67	152

②財政状態計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
資産	28,260	17,957	11,833
ファイナンス事業債権	9,595	0	9,595
負債	16,755	8,012	10,273
有利子負債	9,128	675	9,452
資本合計	11,504	9,945	1,559
ネット有利子負債	7,560	△1,878	9,439

③キャッシュフロー計算書

	連結	製品・サービス事業	ファイナンス事業
フリーキャッシュフロー	△112	159	△272

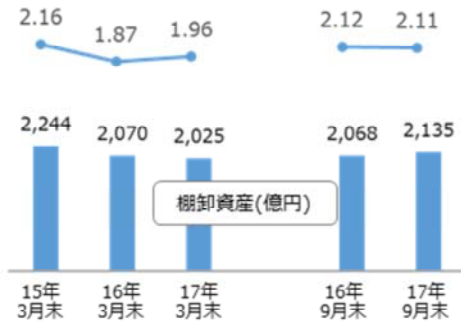
<経営指標>

	連結	製品・サービス事業
親会社所有者帰属持分比率	38.0%	55.4%
有利子負債比率(DELシオ)	85.1%	6.8%
総資産回転率	0.72	1.08

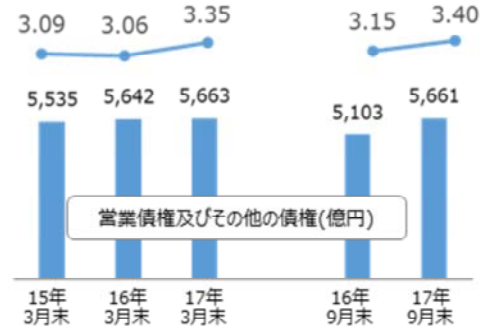
参考情報です。一部項目に概算の情報が含まれます。



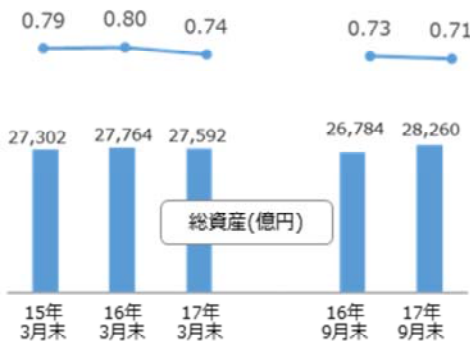
棚卸資産回転期間(月数)



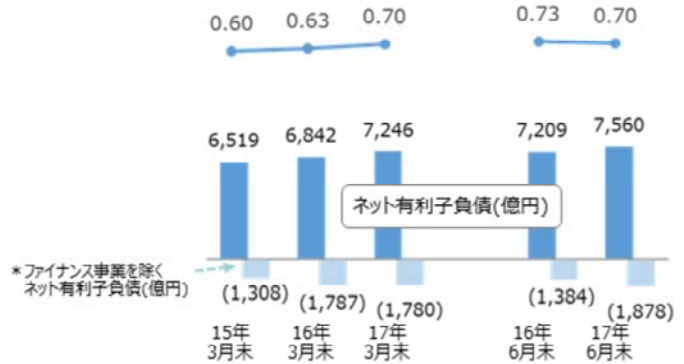
営業債権及びその他の債権回転期間(月数)



総資産回転率(一ヶ月平均回数)



ネットD/Eレシオ(倍率)

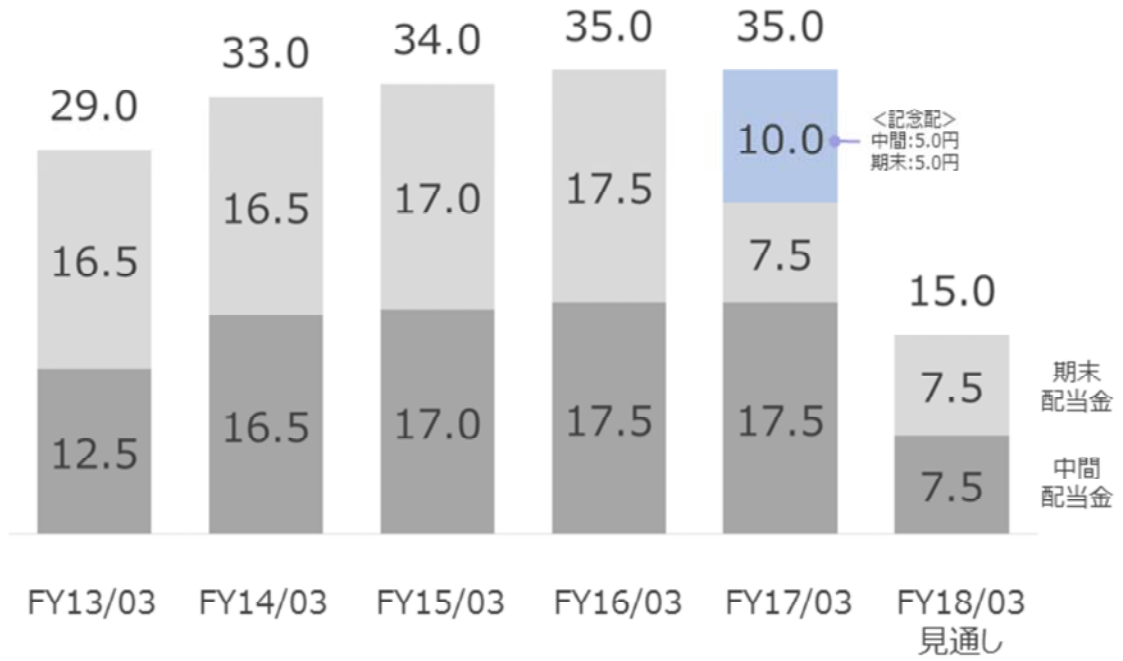


(単位:億円)	FY2017/03 実績	FY2018/03 前回見通し (2017年7月)	FY2018/03 見通し	前年比較		
				金額差	伸び率	為替影響 除く伸び率
売上高	(国内) 7,675	7,870	8,000	+324	+4.2%	+4.2%
	(海外) 12,613	12,130	12,400	-213	-1.7%	-3.3%
	合計 20,288	20,000	20,400	+111	+0.5%	-0.5%
売上総利益	7,886	7,500	7,900	+13	+0.2%	
(対売上高%)	38.9%	37.5%	38.7%			
販売費&一般管理費	7,593	7,320	7,800	+206	+2.7%	
(対売上高%)	37.4%	36.6%	38.2%			
営業利益	338	180	100	-238	-70.5%	
(対売上高%)	1.7%	0.9%	0.5%			
税引前利益	299	130	40	-259	-86.6%	
(対売上高%)	1.5%	0.7%	0.2%			
当期利益(親会社の所有者に帰属)	34	30	-70	-104	-300.6%	
(対売上高%)	2.8%	0.2%	-0.3%			
一株当たり当期利益	4.81	4.14	-9.66	-14.47		
為替レート	円/1US\$ 108.39	106.54	108.04	-0.35		
	円/1EURO 118.82	116.78	125.62	+6.80		

<投資関連>		
(単位:億円)	FY17/03 実績	FY18/03 見通し
研究開発投資 売上高比率	1,143 5.6%	1,130 5.7%
設備投資	754	730
減価償却費 (有形固定資産)	680	660

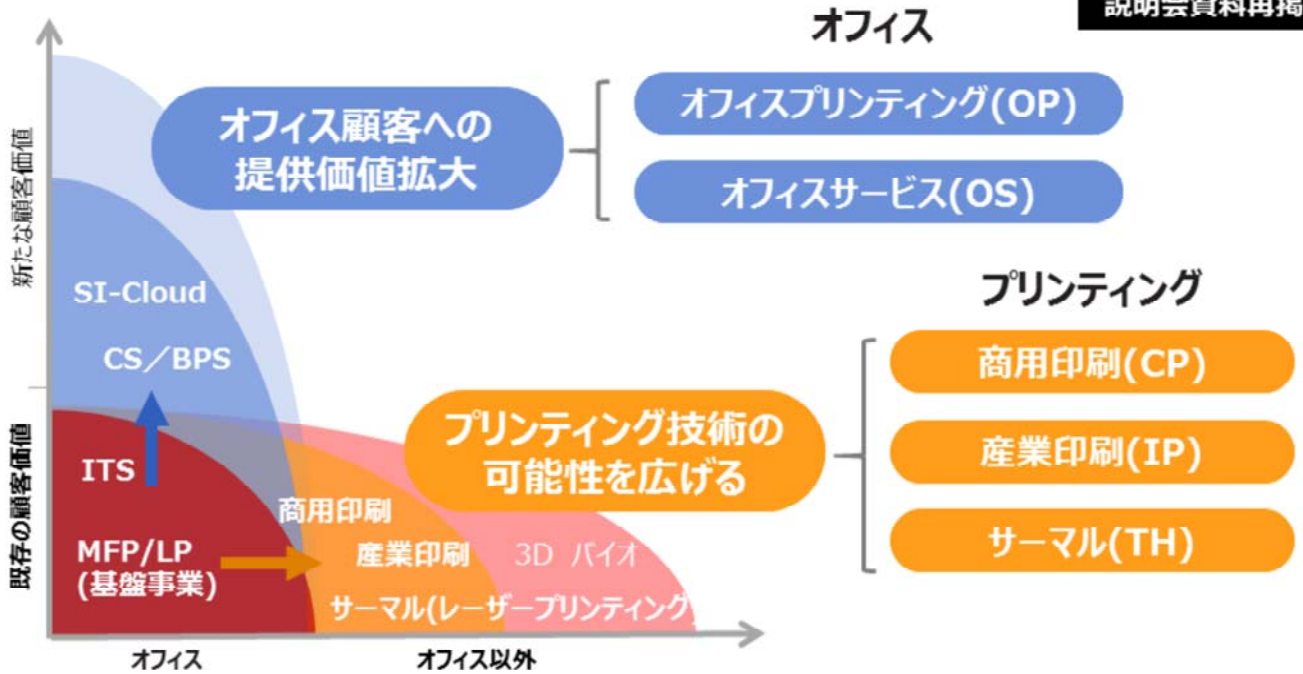


参考：一株あたり配当金推移 (単位：円)



- 「リコー再起動」での成長領域「オフィス顧客への提供価値拡大」
「プリンティング技術の可能性を広げる」に対応

2017.7.28
第1四半期決算
説明会資料再掲





◆従来セグメント

セグメント	分野	製品・サービス
画像 & ソリュー ション	オフィス イメージング	MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
	ネットワーク システム ソリューション	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア等
	プロダクション プリンティング	カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP、広幅機等の機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業		サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等
その他		デジタルカメラ等

◆新セグメント(2017年度～)

セグメント	事業領域	製品・サービス
オフィスプリンティング		MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス		パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷		カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷		インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンタ等
サーマル		サーマルメディア等
その他	産業プロダクツ	光学機器・電装ユニット・半導体等
	SmartVision	デジタルカメラ・産業用カメラ等
	その他	3Dプリント、環境、ヘルスケア等



売上高(為替除くyoy)

	FY2018/03			
	1Q		2Q	
オフィスプリンティング	2,846	-3.9%	2,747	-7.9%
オフィスサービス	984	4.9%	1,136	7.7%
商用印刷	456	5.1%	448	-4.4%
産業印刷	43	76.8%	45	46.3%
サーマル	145	4.4%	149	0.9%
その他	449	4.9%	535	17.7%

営業利益(営業利益率)

	FY2018/03			
	1Q		2Q	
オフィスプリンティング	313	11.0%	194	7.0%
オフィスサービス	-4	-0.4%	-21	-1.9%
商用印刷	71	15.7%	43	9.5%
産業印刷	-1	-2.8%	-8	-18.8%
サーマル	17	12.1%	11	7.6%
その他	-0	-0.0%	21	3.0%



MFP・プリンター・CP ノンハード比率 *為替影響含む金額ベース比率

		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03		FY16/03	FY17/03	FY18/03	FY16/03	FY17/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	1H	1H	1H	Total	Total
MFP	国内	67%	74%	67%	58%	68%	77%	70%	58%	69%	72%	72%	72%	71%	66%	68%
	海外	56%	54%	55%	52%	59%	55%	57%	55%	56%	55%	56%	57%	56%	54%	56%
	合計	59%	59%	59%	53%	61%	61%	60%	56%	60%	60%	60%	61%	60%	57%	59%
プリンター	国内	90%	88%	88%	85%	90%	88%	89%	84%	90%	89%	89%	89%	89%	88%	88%
	海外	69%	68%	65%	67%	67%	65%	68%	69%	68%	67%	69%	66%	67%	68%	67%
	合計	79%	77%	76%	76%	78%	77%	79%	77%	78%	77%	78%	78%	78%	77%	78%
CP *	国内	58%	59%	60%	51%	57%	56%	56%	46%	61%	66%	59%	56%	64%	57%	53%
	海外	56%	59%	57%	53%	59%	55%	57%	53%	59%	58%	56%	57%	59%	57%	56%
	合計	58%	59%	57%	53%	59%	55%	57%	52%	60%	59%	56%	57%	59%	57%	55%

MFP・プリンター・CP計 ハード・ノンハード売上高前年同期比伸び率推移





オフィスプリンター(MFP・プリンター)、プリンティング(CP) 前年同期伸び率 *金額伸び率

【ハードウェア】		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03		FY16/03	FY17/03	FY18/03	FY16/03	FY17/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	1H	1H	1H	Total	Total
MFP+プリンター計	国内	+2%	-6%	+2%	-4%	-3%	-1%	-4%	+4%	-1%	-5%	-1%	-2%	-3%	-1%	-0%
(オフィスプリンティング)	海外	+6%	+2%	-5%	-4%	-20%	-19%	-16%	-7%	-4%	-6%	+4%	-19%	-5%	-0%	-15%
	(為替除く)	-2%	-6%	-9%	+0%	-10%	-3%	-6%	-4%	-5%	-15%	-4%	-7%	-10%	-4%	-6%
	合計	+5%	+1%	-4%	-4%	-16%	-16%	-14%	-4%	-3%	-6%	+3%	-16%	-4%	-1%	-12%
	(為替除く)	-1%	-6%	-7%	-1%	-9%	-3%	-6%	-2%	-4%	-13%	-4%	-6%	-9%	-4%	-5%
MFP	国内	+2%	-3%	-0%	-5%	-3%	-3%	-4%	+4%	-1%	-3%	-0%	-3%	-2%	-2%	-1%
	海外	+6%	+2%	-6%	-3%	-20%	-19%	-16%	-7%	-4%	-8%	+4%	-20%	-6%	-1%	-16%
	(為替除く)	-2%	-7%	-10%	+1%	-11%	-4%	-6%	-4%	-6%	-17%	-5%	-7%	-11%	-5%	-6%
	合計	+5%	+1%	-5%	-3%	-17%	-17%	-14%	-4%	-4%	-7%	+3%	-17%	-5%	-1%	-13%
	(為替除く)	-1%	-6%	-8%	-1%	-9%	-4%	-6%	-2%	-5%	-14%	-4%	-6%	-10%	-4%	-5%
プリンター	国内	+4%	-17%	+23%	+10%	-4%	+9%	-5%	+4%	+2%	-12%	-8%	+3%	-6%	+4%	+2%
	海外	+6%	+11%	+5%	-9%	-12%	-15%	-18%	-8%	+3%	+11%	+9%	-13%	+7%	+3%	-13%
	(為替除く)	-2%	+3%	+5%	-4%	-1%	+2%	-8%	-5%	+2%	+1%	+0%	+1%	+2%	+0%	-3%
	合計	+6%	+4%	+8%	-4%	-10%	-9%	-15%	-4%	+3%	+5%	+5%	-10%	+4%	+3%	-10%
	(為替除く)	-1%	-3%	+8%	-0%	-1%	+4%	-7%	-2%	+2%	-2%	-2%	+1%	-0%	+1%	-2%
CP *	国内	+20%	-15%	+10%	+15%	+12%	+26%	+31%	+28%	+43%	-8%	+0%	+19%	+15%	+7%	+25%
	海外	+26%	+28%	+37%	+18%	-8%	-16%	-15%	-2%	+6%	+3%	+27%	-12%	+5%	+27%	-10%
	(為替除く)	+16%	+18%	+34%	+18%	+3%	-0%	-5%	+2%	+4%	-6%	+17%	+1%	-1%	+21%	-0%
	合計	+25%	+22%	+33%	+18%	-6%	-12%	-10%	+2%	+9%	+2%	+23%	-9%	+6%	+24%	-6%
	(為替除く)	+17%	+13%	+31%	+17%	+4%	+2%	-1%	+6%	+7%	-7%	+15%	+3%	+0%	+19%	+3%

* カットシート機、連帳機のハードウェア売上高合計の伸び率(ソリューション売上等は含まず)

オフィスプリンター(MFP・プリンター)、プリンティング(CP) 前年同期伸び率 *金額伸び率

【ノンハード】		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03		FY16/03	FY17/03	FY18/03	FY16/03	FY17/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	1H	1H	1H	Total	Total
MFP+プリンター計 (オフィスプリンティング)	国内	+0%	-5%	-4%	-2%	-4%	-2%	+0%	-2%	-1%	-2%	-3%	-3%	-2%	-3%	-2%
	海外	+4%	+2%	-4%	-10%	-14%	-19%	-14%	-2%	-3%	+4%	+3%	-17%	-0%	-2%	-12%
	(為替除く)	-2%	-4%	+1%	-5%	-4%	-4%	-3%	+1%	-5%	-7%	-3%	-4%	-6%	-3%	-3%
	合計	+3%	-1%	-4%	-7%	-11%	-13%	-9%	-2%	-2%	+1%	+1%	-12%	-1%	-2%	-9%
	(為替除く)	-1%	-5%	-1%	-4%	-4%	-3%	-2%	+0%	-4%	-5%	-3%	-3%	-4%	-3%	-2%
MFP	国内	-3%	-3%	-5%	-2%	-4%	-4%	-3%	-3%	-2%	-3%	-3%	-4%	-2%	-3%	-3%
	海外	+3%	+2%	-4%	-11%	-13%	-18%	-14%	-2%	-6%	+1%	+2%	-16%	-3%	-3%	-12%
	(為替除く)	-3%	-5%	+1%	-6%	-3%	-2%	-4%	+1%	-7%	-10%	-4%	-3%	-8%	-3%	-2%
	合計	+1%	+0%	-4%	-8%	-10%	-14%	-11%	-2%	-4%	-1%	+1%	-12%	-3%	-3%	-9%
	(為替除く)	-3%	-4%	-1%	-5%	-3%	-3%	-4%	-0%	-6%	-7%	-4%	-3%	-6%	-3%	-3%
プリンター	国内	+11%	-11%	-2%	-1%	-4%	+3%	+0%	+1%	+2%	-1%	-1%	-0%	+0%	-1%	+2%
	海外	+8%	+4%	-5%	-4%	-22%	-25%	-9%	-0%	+13%	+23%	+6%	-23%	+18%	+1%	-14%
	(為替除く)	+2%	-1%	-3%	+2%	-12%	-11%	+2%	+4%	+11%	+11%	+0%	-12%	+11%	-0%	-5%
	合計	+9%	-4%	-3%	-2%	-12%	-11%	-1%	+0%	+6%	+9%	+2%	-12%	+8%	-0%	-6%
	(為替除く)	+6%	-7%	-3%	+0%	-8%	-4%	+4%	+2%	+6%	+4%	-1%	-6%	+5%	-1%	-1%
CP *	国内	+1%	+2%	+6%	+7%	+3%	+7%	+7%	+3%	+14%	+11%	+1%	+5%	+12%	+4%	+5%
	海外	+17%	+20%	+12%	+2%	-2%	-11%	-3%	+7%	+8%	+12%	+18%	-7%	+10%	+12%	-2%
	(為替除く)	+7%	+11%	+11%	-2%	+9%	+6%	+8%	+11%	+6%	+1%	+9%	+8%	+4%	+7%	+9%
	合計	+15%	+17%	+12%	+3%	-2%	-9%	-2%	+7%	+8%	+12%	+16%	-5%	+10%	+11%	-1%
	(為替除く)	+6%	+10%	+11%	-1%	+8%	+6%	+8%	+10%	+7%	+2%	+8%	+7%	+5%	+6%	+8%

* カットシート機、連帳機のハードウェア売上高合計の伸び率(ソリューション売上等は含まず)



MFP・プリンター カラー比率 *ハードウェア出荷、金額ベース

		FY2016/03				FY2017/03				FY2018/03		FY16/03	FY17/03	FY18/03	FY16/03	FY17/03
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	1H	1H	1H	Total	Total
		MFP	国内	90%	87%	87%	84%	91%	87%	90%	86%	89%	88%	89%	89%	88%
	海外	65%	64%	64%	69%	66%	63%	67%	69%	66%	66%	64%	64%	66%	66%	66%
	合計	70%	68%	69%	73%	72%	67%	72%	74%	71%	70%	69%	69%	71%	70%	71%
プリンター	国内	45%	42%	41%	54%	50%	50%	51%	53%	57%	50%	43%	50%	54%	46%	51%
	海外	37%	36%	37%	37%	35%	34%	31%	31%	30%	34%	36%	35%	32%	37%	33%
	合計	39%	37%	38%	42%	39%	38%	36%	39%	36%	38%	38%	39%	37%	39%	38%
CP	国内	42%	32%	46%	44%	50%	43%	54%	51%	81%	69%	37%	46%	76%	41%	50%
	海外	68%	71%	76%	77%	75%	73%	78%	76%	76%	73%	70%	74%	75%	73%	76%
	合計	64%	67%	73%	73%	72%	69%	74%	72%	77%	73%	66%	70%	75%	70%	72%

期末従業員数 *各期末時点(単位：名)

		FY14/03	FY15/03	FY16/03	FY17/03	FY18/03	
						Q1	Q2
		日本	36,873	36,371	35,779	35,490	35,705
海外	米州	31,853	31,766	31,501	30,516	28,926	28,006
	欧州・中東・アフリカ	18,422	18,525	18,643	17,652	17,250	16,935
	中国	11,932	12,856	12,897	11,925	11,502	11,172
	アジア・パシフィック	9,115	10,433	10,541	10,030	9,831	10,046
	小計	71,322	73,580	73,582	70,123	67,509	66,159
合計		108,195	109,951	109,361	105,613	103,214	101,456



オフィスMFP 主な新製品投入状況

FY15/03

FY16/03

FY17/03

FY18/03

Color
MFP



Mono
MFP

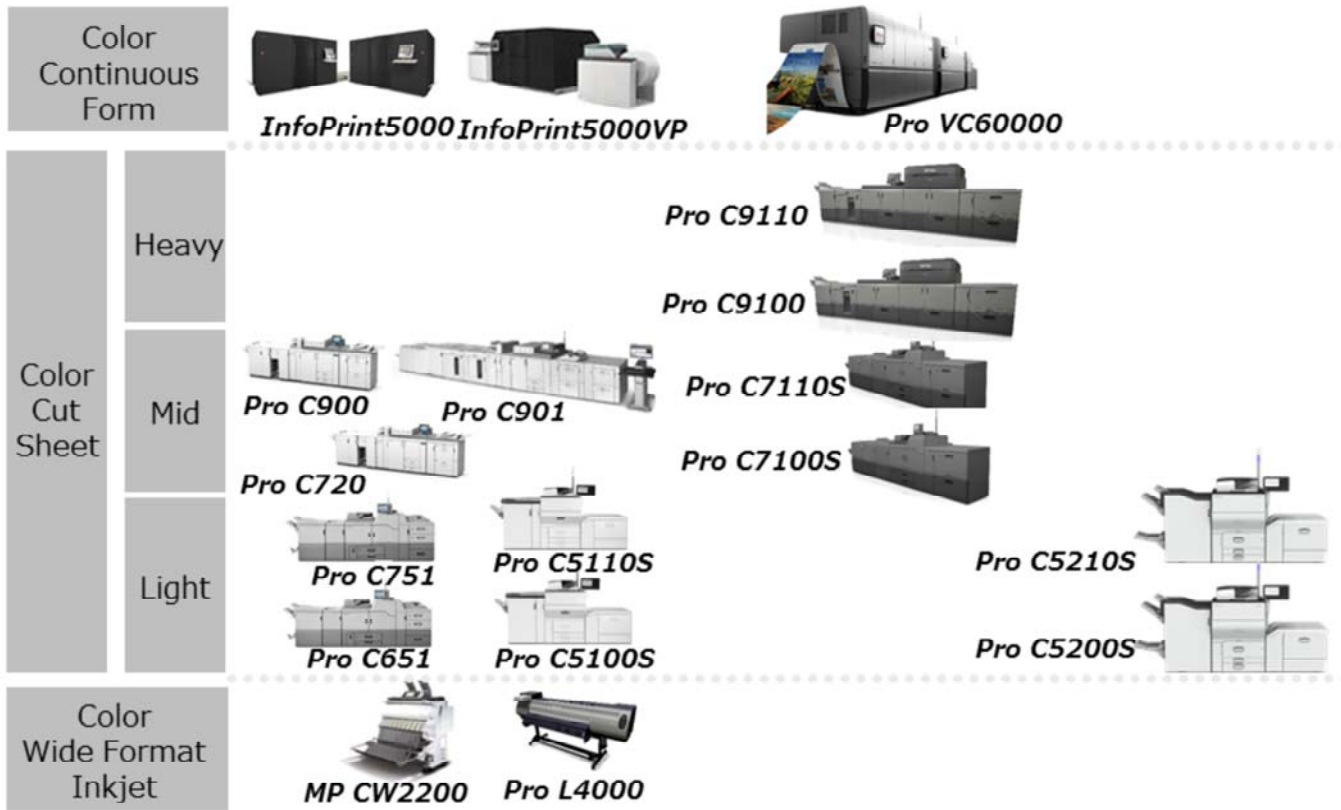


A4
MFP





プロダクションプリンティング 主な新製品投入状況



CSカラーLight-Low(Charis Pro) ~ FY14/03

FY15/03 ~ FY16/03

FY17/03 ~

RICOH
imagine. change.

<http://jp.ricoh.com/IR/>